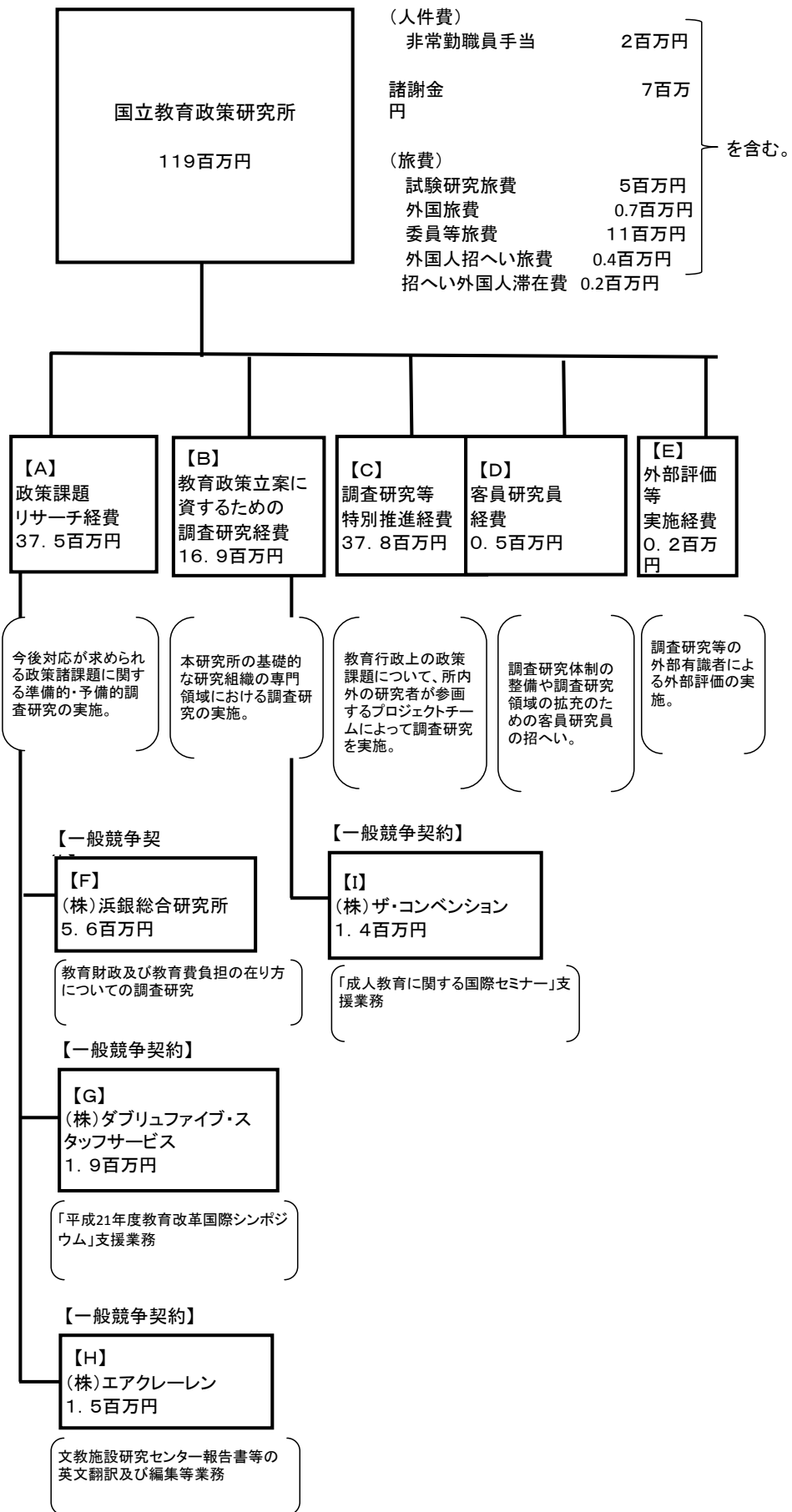


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	政策研究機能高度化推進経費		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局庁	国立教育政策研究所		担当課室	研究企画開発部	部長 長屋 正人	
会計区分	一般会計		上位政策	文部科学省の施策目標 1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令第90条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画 基本的方向4-②		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○政策研究機能の高度化を図り、国の教育行政上の課題に関し、基礎的な事項についての調査研究などを実施してその研究成果を集約・提示することにより、教育政策の企画・立案に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政策諸課題に関する準備的・予備的研究を実施(政策課題リサーチ経費) ○研究所内の基礎的な研究組織の専門領域における調査研究を実施(教育政策立案に資するための調査研究経費) ○教育行政上の政策課題についてプロジェクトチームによって調査研究を実施(調査研究等特別推進経費) ○研究体制整備や研究領域拡充のため客員研究員を招へいし研究を実施(客員研究員経費) ○調査研究等の外部有識者による外部評価の実施(外部評価等実施経費)					
実施状況	○平成21年度においては以下のような取組を実施した。 ・準備的・予備的な調査研究等として11件を実施。 ・基礎的な研究組織の専門領域における調査研究を研究所内10部局において実施。 ・所内外の研究者によるプロジェクトチームを組織して行う「プロジェクト研究」として11件の調査研究を実施。(各研究ごとに3～5年の期間で調査研究を実施。) ・12名の客員研究員を所外から招へい。 ・実施したプロジェクト研究のうち4件の中間評価及び3件の総括評価を、外部有識者の参画の下で実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	121	126	125	115	103
	執行額	120	123	119		
	執行率	99.2%	97.6%	95.2%		
	総事業費(執行ベース)	120	123	119		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国立教育政策研究所の事業の実施に当たっては、基本的に研究所が直接、業者等に対し物品の購入などを行っているものである。そのため、執行の際は事業の担当課のみならず、研究所の会計担当課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	不用額は購入物品や契約等の見直し等から生じたものであるが、事業の成果等の検証を行いつつ政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算・監視・効果見直し率化	1. 事業評価の観点: 広範かつ将来を見据えた政策課題を恒常的にかつ的確に把握・分析・調査研究するなど、政策研究機能を高度化するための事業であり、長期継続及び予算執行の観点から検証を行った。 2. 所見: 事業開始から10年経過するが、個々の調査研究活動等の中には、中央教育審議会等における審議の参考にされたものもあれば、どのような成果を上げ、政策研究機能がどのように高度化されたのか不明確なものもある。特に当研究所の多様な事業展開について総合的、適切な外部評価を実施することとしているが、平成21年度においては評価の対象がプロジェクト研究に限定されており、かつ一度の報告会の開催をもって外部評価としていることなど、外部評価が目的どおりの機能を発揮していないと思われる。本事業については、事業の内容・手法等を精査し、予算を縮減すべきである。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載）	A.政策課題リサーチ経費			F.(株)浜銀総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	教育財政及び教育費負担の在り方についての調査研究、「平成21年度教育改革国際シンポジウム」支援業務、文教施設研究センター報告書等の英文翻訳及び編集等業務 ほか	17.4	役務費	教育財政及び教育費負担の在り方についての調査研究	5.6
	物品購入費	ノートパソコン、100mメッシュ地図、切手、GISソフト、会議における飲み物の提供、書籍 ほか	12.3			
	印刷製本費	平成21年度教育改革国際シンポジウム配布資料、第27回教育研究公開シンポジウム「学士課程教育の構成と体系化」、H20教育改革国際シンポジウム報告書の編集・版下作成&印刷業務一式 ほか	4.5	計		5.6
	人件費	時間雇用職員 ほか	1.8	G.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス		
	通信運搬費	「校内研究等の実施状況に関する調査」梱包発送 ほか	0.9	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	2009年高等教育運営プログラム年会費 ほか	0.6	役務費	「平成21年度教育改革国際シンポジウム」支援業務	1.9
	計		37.5	計		1.9
	B.教育政策立案に資するための調査研究経費			H(株)エアクレレーン.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	液晶モニター、パソコン、電子辞書、封筒(保存袋)、書籍 ほか	12.4	役務費	文教施設研究センター報告書等の英文翻訳及び編集等業務	1.5
	役務費	「成人教育に関する国際セミナー」支援業務 ほか	2.7			
	印刷製本費	「ユニセフ子ども状態印刷業務一式 ほか	0.9	計		1.5
	人件費	時間雇用職員 ほか	0.3	I.(株)ザ・コンベンション		
	その他	電話料 ほか	0.6	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		16.9	役務費	「成人教育に関する国際セミナー」支援業務	1.4
	C.調査研究等特別推進経費					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	計		1.4
	役務費	市区町村の生涯学習社会教育政策に関する調査、「教育条件整備(学校規模研究分野)」に関する質問紙調査データ入力、「言語力向上」Webアンケート調査(社会人対象) ほか	11.3			
	人件費	時間雇用職員 ほか	12.0			
	物品購入費	ノートパソコン、封筒、電子メモ、ソフトウェア、電子辞書、ドッチファイル、書籍 ほか	11.3			
	印刷製本費	教育条件整備に関する総合的研究に関する学校質問紙印刷 ほか	2.4			
	その他	いじめ・暴力防止 がっこうせいかつしらべ等 調査票・封筒の梱包発送 ほか	0.8			
	計		37.8			
	D.客員研究員経費					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	印刷製本費	学校における新エネルギー活用ガイドブック	0.3			
	その他	PPC用紙 ほか	0.2			
	計		0.5			
	E.外部評価等実施経費					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	物品購入費	プリンターの購入	0.2			
	計		0.2			